

文中の傍線部分については、4ページに用語解説を掲載しています。

代表質問

次期式年遷宮と①地方創生

中川 正美 議員
(自民党/伊勢市選出)



問

式年遷宮は三重県を活性化させる千載一遇のチャンスです。これまで式年遷宮と合わせて三重県民の生活・経済を支える重要なインフラの整備や三重県の情報発信が進み、県全体の活性化につながってきました。次期の第63回式年遷宮まであと12年。日本はもろろん世界から関心が集まるこの絶好の機会を最大限生かし、長期的な展望に立つて三重の地方創生を進めていくべきだと思いますが、知事の考えをお聞かせください。

答

次期式年遷宮が行われる2033年に向けては、コロナ禍の先にある新たな日常を展望し、国内外からより多くの人々に訪れていただける地域、モノや投資を呼び込み、イノベーションを創出する地域を目指して、地方創生に取り組んでいく必要があり。観光、交通、生活、産業面などにおけるさまざまな取り組みを通じ、三重の地が「訪れる」、「住む」、「事業を行う」のいずれの目的においても世界から選ばれる場所となるよう、施策総動員で取り組んでいきます。



その他の質問事項

- 国土強靱化5か年加速化対策の取組について
- 私学振興について



▲代表質問 (中川正美 議員)

リニア中央新幹線三重県駅の駅位置早期決定に向けて

長田 隆尚 議員
(立憲民主党/亀山市選出)



問

本年1月、県内の駅候補に亀山市が決まったことにより、リニア中央新幹線の取り組みは新たなステージに移りました。これにより、2022年の「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」総会で亀山市内の駅候補地が決議される予定で、そこで、リニア中央新幹線三重県駅候補地の早期決定に向けたスケジュールやリニア事業を円滑に進めるための気運醸成について県民の考えをお聞かせください。



答

今年9月、駅として必要な条件や地域特性などを踏まえ、亀山市が、駅候補地案を県期成同盟会に提出する予定です。その上で県期成同盟会で検討を重ね、2022年には県期成同盟会総会の決議を経て、JR東海へ要望を行い、2023年頃のJR東海による環境アセスメントの着手へとつなげていきます。また、リニア事業を円滑に進めるためには、県民の皆さまの理解や協力が不可欠なことから、特に若い世代をターゲットとした啓発活動をSNS等で新たに進めて気運醸成を図っていきます。

その他の質問事項

- 中小企業・小規模企業の経営力向上・事業承継の支援について



▲代表質問 (長田隆尚 議員)

一般質問

ひとり親家庭の実態把握を

小島 智子 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問

労働政策研究・研修機構が昨年12月に発表した「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」では、年末に向け苦しいとの回答は60・8%でした。私は昨年3月からひとり親家庭への「フードパントリー」に参加していますが、支援回数や人数の増加からより厳しさが増していると感じています。そこで、県のひとり親家庭に対する支援や実態把握についてお聞かせください。

答

ひとり親家庭の生活実態を受け、食の支援や居場所づくり等を行う民間の取り組みを支援する補助制度を創設しました。そのほか、給付金や貸付金等の支援も行い、民間団体や相談窓口を通じてひとり親家庭の実態把握に努めてきました。今後の状況変化に応じて定量的な実態把握についても検討していきます。



その他の質問事項

- 子どもの権利保障について
- 「食」に関する合理的配慮の実現に向けて



▲一般質問 (小島智子 議員)

三重県産米の需給緩和対策について

木津 直樹 議員
(自由民主党/桑名市選出)



問

新型コロナウイルス感染症等の影響から、令和3年産の主食用米の需要は大きく減少が見込まれ、生産者には主食用米から他の作物への大規模な作付転換が求められています。米の需給緩和に對し、国はさまざまな対策を講じていますが、県は主食用米からの作付転換が円滑に進むよう、どのように取り組んでいくのかお聞かせください。



水田における大豆栽培の様子

答

県では、作物転換を行う生産者に助成金等を交付するなど新たな制度を設けたり、国の新規事業の活用を生産者に働きかけたりすることで、主食用米からの作付転換を促してまいります。市町やJAと連携して作付転換を着実に進めることで、米の需給安定と水田農業における収益力向上につなげていきます。

その他の質問事項

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会における新型コロナウイルス感染症防止対策について
- 伊賀のインフラ整備について



▲一般質問 (木津直樹 議員)

JR四日市駅周辺の再編について

稲垣 昭義 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

本年度、近鉄四日市駅周辺は国土交通省の「バスタプロジェクト」の候補地となり、中央通りやJR駅前も含めた再編整備の検討が行われています。私は、JR四日市駅前には四日市港と連動し若者が集う場所になればよいと考えており、例えば県立大学を設置するなど県も積極的に関与していただきたいと思います。また、再編整備により周辺の渋滞発生が考えられ、県の取り組みを期待しますがいかがですか。

答

中央通りの再編という目的に、その先の海側も含めてどう連携するのかという視点が重要であり、今後、計画が具体化する中で支援方法を検討したいと思っております。また、再編整備による渋滞への影響は少ないと考



中央通りの様子

その他の質問事項

- 清酒「三重」の「地理的表示(GI)」登録について



▲一般質問 (稲垣昭義 議員)

木曾岬干拓20年〜今後の展望について

三谷 哲央 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問

今年は、木曾岬干拓地が国から払い下げを受けて20年目の年となります。これまで、伊勢湾岸自動車道北側の木曾岬干拓地工業用地への工場誘致は順調で、第1期は約9割の分譲が、第2期は約9割の分譲決定が進んでいます。そこで、第3期・第4期の分譲予定と伊勢湾岸自動車道南側の土地利用の将来展望について、県の考えをお聞かせください。



木曾岬干拓地の様子

答

現在、第3期・第4期の分譲について木曾岬町と調整を進めており、令和4年度以降としていた計画を可能な限り前倒ししたいと考えています。また、伊勢湾岸自動車道南側の土地利用については、夢のある未来像を描きながら、早期に木曾岬干拓地がこの地域の活性化に資するよう取り組みを進めていきます。

その他の質問事項

- 令和3年度当初予算について
- 地元桑名市工業団地と道路整備について



▲一般質問 (三谷哲央 議員)

史跡斎宮跡の公有化事業について

西場 信行 議員
(自民党)
多気郡選出



問 史跡斎宮跡の土地公有化事業は、明和町が国・県の補助を受けて進めています。この事業は、国史跡に指定された昭和54年以降毎年2億4千万円程度の事業費で行われてきましたが、ここ数年の減少は大きくなっています。一方で地権者からの買取請求は増加しており、請求しても何年も待たされる状況になりかねません。これでは地域との信頼関係を損ねると思いますが、県の考えをお聞かせください。

答 斎宮跡を、国史跡として良好な形で後世に守り伝えていくためには、土地の公有化が重要です。県教育委員会としては、今後も公有化事業を計画的に行っていくきたいと考えています。公有化希望の土地件数や今後の見込みなど、明和町から定期的に丁寧な聞き取り、地域の皆さんからの要望に答えられるよう取り組んでいきます。



国史跡 斎宮跡

南海トラフ地震と津波への備えについて

東 豊 議員
(革新)
尾鷲市・北牟婁郡選出



問 東日本大震災から10年を迎える中、国が公表した防災集団移転促進事業見直しの概要では、移転する団地の対象戸数など事業採択要件は緩和され、住宅を新しくする場合は経費の94%を国が負担し、事業の施行を市町に代わりUR都市機構が代行できるといった内容となっております。県民の命を守るため、高台移転を積極的に進めるべきだと思えますがいかがですか。



答 高台移転については、市町がそれぞれは、マスタープランに沿って、津波等のリスクがある「土地利用検討区域」の再編シナリオの実行をめざすことが必要です。県としては、防災集団移転促進事業の活用を市町に積極的に働きかけるとともに、制度に係る情報等を共有し個別に相談に応じるなど、市町の防災意識の高揚に資する支援を行ってまいります。

河川への土砂の流出抑制について

今井 智広 議員
(公明党)
津市選出



問 砂防ダムの土砂の撤去は、河川下流域にお住まいの県民の皆さんの命と財産を守るという観点から大変重要な課題だと考えています。河川への土砂流出を抑制するため、国の「緊急浚渫推進事業」を活用しながら、砂防えん堤に堆積した土砂の状況を調査したうえで撤去を進めべきだと考えますが、県の考えをお聞かせください。

答 新たに創設された国の「緊急浚渫推進事業」を活用し、現時点で把握している土砂撤去が必要な砂防えん堤29カ所のうち、令和2年度8カ所、令和3年度15カ所に着手する予定です。さらに、砂防関係施設の老朽化点検で堆積状況についても調査を行い、その結果を基に今後、土砂撤去計画に追加し順次実施してまいります。



ツキノワグマ対策について

濱井 初男 議員
(新政みえ)
多気郡選出



問 大台町はじめ県内目撃や被害が多発しています。三重県でツキノワグマは保護獣に指定されており、希少種として保護するために、まずは住民が行政とともにできる対策を行うべきと考えます。併せて紀伊半島をベースとした広域的な保護管理も必要であり、奈良県、和歌山県との連携も視野に保護管理計画を策定すべきと考えますが、県の考えをお聞かせください。



ツキノワグマ

答 個体数の状況に基づき保護・管理を計画的に行うことは重要です。そこで、最新の状況を把握するため、環境省や奈良県、和歌山県と連携し、紀伊半島全体の個体数の推計方法について検討を行ってまいります。そのうえで、三重県自然環境保全審議会の意見等も踏まえ、保護・管理のための計画策定の必要性等を含め検討を進めてまいります。

新型コロナウイルスが及ぼす県内経済への影響について

山崎 博 議員
(自由民主党県議団)
四日市市選出



問 コロナ禍の不要不急の外出自粛により地域産業は経験したことがない厳しい環境に置かれています。さまざまな業種の方にお話を伺うと、「資金調達時のさらなる特別措置を希望する」「人の流れを戻してほしい」など切実な声をたくさんいただきました。そこで中小企業・小規模企業に対し県はどのような対策を行っているのかお聞かせください。

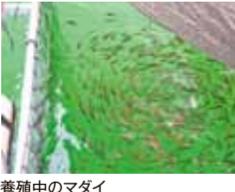
答 まずは経済の再生に向け、中小企業・小規模企業の事業継続に向けた支援が必要であり、資金繰りや経営課題解決に向けた支援を行ってまいります。一方で、新たな事業展開や価値創出に向けた支援も必要であり、DXの取り組みへの支援などを行ってまいります。困難を乗り越えて安心して事業活動を継続していただけるよう、事業者に寄り添った支援を実施してまいります。

コロナ禍をふまえた魚類養殖の今後のあり方について

村林 聡 議員
(自民党)
度会郡選出



問 新型コロナウイルス感染症の再拡大により、12月以降、養殖マダイの出荷が鈍っており、3年魚が再び在庫として滞留してきています。このままの状況が続くと新しい稚魚が入れられず、2年後の出荷量も大きく減ることになりかねません。三重県のマダイ産地としての力が落ち、競争力も失われます。コロナ禍をふまえた魚類養殖業の今後のあり方について、県の考えをお聞かせください。



養殖中のマダイ

答 県では、本年一月に「みえスマート水産業研究会」を立ち上げ、計画的・効率的な生産、加工・流通体制の構築等の研究を行っています。産地における加工・流通体制の強化についても研究会での結果を踏まえながら検討していきたく考えています。今後、魚類養殖業が持続的に発展できるよう、関係者と連携し、競争力の強化や成長産業化の実現を図ってまいります。

三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例について

津村 衛 議員
(新政みえ)
尾鷲市・北牟婁郡選出



問 三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例は、令和元年12月23日に公布され、翌年の令和2年4月1日から施行されています。現在、県は条例に基づいて適切に対応されていると思いますが、土砂等の埋め立てについては、今なお、地元の大きな関心事・心配事の一つです。そこで、条例に基づく県の取り組みの状況や条例制定の効果についてお伺いします。

答 事業継続の可能性のある事業を中心に立ち入り検査を実施し、条例の周知と許可基準適合への指導を行いました。これにより、県が把握している土砂条例に基づく許可が必須となる事業は、全て条例に定める手続きが進められています。今後も本条例を確実に運用し、不適切な土砂等の埋立てが行われないよう必要な指導を行ってまいります。



その他の質問事項
○県南地域における「スーパーステイ構想」
○大杉谷峡谷の魅力を生かした観光資源の磨き上げと森林鉄道跡の活用ほか



▲一般質問 (西場信行 議員)

その他の質問事項
○東紀州地域の振興について
○成育基本法への対応について



▲一般質問 (東豊 議員)

その他の質問事項
○県立学校卒業生・卒業予定者の就職内定状況について
○県立大学の設置の検討について



▲一般質問 (今井智広 議員)

その他の質問事項
○新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について
○ヴィンソン開業に伴う交通渋滞緩和対策について



▲一般質問 (濱井初男 議員)

その他の質問事項
○県内の交通安全施設について



▲一般質問 (山崎博 議員)

その他の質問事項
○新たな日常に対応した業態転換支援について
○歯と口腔の健康づくりにと関係していることについて



▲一般質問 (村林聡 議員)

その他の質問事項
○新型コロナウイルス感染症にかかる諸課題への対応について
○eスポーツについて



▲一般質問 (津村衛 議員)

荒廃農地の発生防止・解消、雇用の創出に向けた柳根竹の活用について

田中 祐治 議員
(自由民主党県議団)
松阪市選出



問 松阪市内の発電所では、燃料の確保と二酸化炭素の吸収源として、成長の早い柳根竹の植栽が始まっています。県内の荒廃農地は増加しており、荒廃農地の森林化などを進めていく必要性を感じています。中山間部の荒廃農地の発生防止や解消、雇用の創出のために柳根竹の植栽の推進を提案しますが、県の考えをお聞かせください。

答 中山間地域の荒廃農地を解消し、有効利用していくことは重要と考えており、農地としての再利用が望ましいが、早生樹の植林場所として活用することも一つの手法と捉えています。今後、周辺農地等への影響等を考慮したうえで、市町の農業委員会とも連携を図りながら、農地の有効利用に努めていきます。



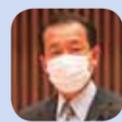
○内水面漁業について
○薬物乱用防止について
ほか



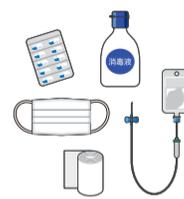
▲一般質問 (田中祐治 議員)

避難所への医療機器等の設置について

廣 耕太郎 議員
(新政みえ)
伊勢市選出



問 震災が起こったとき、私たちは近くの学校の体育館等に避難すると思いますが、そこには傷病者がたくさんいる可能性もあります。そのような場合、医師による医療救護班が救護活動をし、重傷者は災害拠点病院へ搬送しますが、それが可能なのは道路や通信インフラが寸断されていないときだけではないでしょうか。緊急の医療機器や医薬品をあらかじめ設置しておくべきだと考えますが、いかがですか。



答 設置によるメリットもありますが、避難所ですでに備わっている医療機器等を設置する上での温度管理や使用期限切れによる買い替え等、維持管理に伴う市町負担の課題もあります。まずは避難所を開設する市町の現状やニーズを把握し、道路や通信の多重防護等も行いながら、どういう対応が可能か考えていきます。

○自主防災組織への支援について
ほか



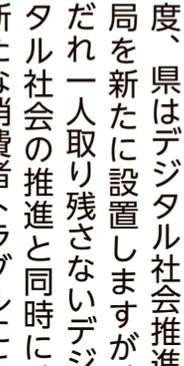
▲一般質問 (廣耕太郎 議員)

消費生活の安全の確保について

石田 成生 議員
(自由民主党県議団)
四日市市選出



問 新型コロナウイルス感染症対策で社会はデジタル化への歩みを早めました。便利になる一方で新たな消費者トラブルも発生しています。令和3年度、県はデジタル社会推進局を新たに設置しますが、だれ一人取り残さないデジタル社会の推進と同時に、新たな消費者トラブルによる被害者が出ないように取り組む必要があると思えます。県の考えをお聞かせください。



答 デジタル化の進展やコロナ禍での外出自粛等により県消費生活センターに寄せられる消費者トラブルの相談件数は増えており、県は市町や関係団体等と連携し注意喚起や相談窓口の周知を行っています。今後、技術革新の進展にはリスク等の発生につながる側面もあることを踏まえ、消費者トラブルの防止に一層力を入れていきます。

○健康寿命延伸の取組について
ほか



▲一般質問 (石田成生 議員)

三重の教育の充実と発展について

喜田 健児 議員
(新政みえ)
松阪市選出



問 三重県教職員の令和元年度の病欠休職者のうち、精神神経系疾患による休職者は87人と約7割を占めており、改善傾向にあるわけでもなく毎年90人前後で推移しています。また、学校現場の多忙化が改善されない状況の中、教師を志す人が少なくなってきたと聞きます。喫緊の課題であるメンタルヘルス対策と教員を志す人の確保にどう対応していくのかお聞かせください。



答 メンタルヘルス対策として、予防、復帰支援、再発防止など各段階での取り組みを行っています。今後、休職に至った要因等を詳細に分析し、より効果的な取り組みとなるよう対策の改善を検討していきます。また、教員の確保として、学校における働き方改革を一層進め、教員が元気で生き生きと活躍し、子どもたちの憧れの職業となるよう取り組んでいきます。

○三重県社会的養育推進計画について
ほか



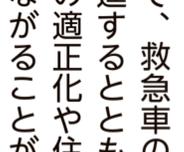
▲一般質問 (喜田健児 議員)

救急安心センター事業(＃7119)の導入について

森野 真治 議員
(新政みえ)
伊賀市選出



問 急な怪我や病気をしたとき、救急車の利用等について電話で相談できる救急安心センター(通称＃7119)は、総務省消防庁が全国展開を進めている事業で、救急車の適正利用を促進するとともに時間外受診の適正化や住民の安心につながることを期待できます。そこで、救急安心センター事業の導入に向けた県の考え方とこれまでの取り組みについてお伺いします。



答 救急安心センター事業を効果的に実施するには、県内全ての市町が一体となった導入が望ましいと考えていますが、課題もあるため、これまでに市町及び消防本部の職員を対象に事業の説明会や勉強会を開催してきました。引き続き、国の動きも注視しつつ、市町や関係機関とともに検討を進めていきます。

○災害からライフラインを守る事前伐採事業について
ほか



▲一般質問 (森野真治 議員)

用語解説

- 1 地方創生** 東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかける、日本全体の活力を上げることを目的とした政策のことです。
- 2 フードパントリー** 生活困窮者やひとり親家庭など、何らかの理由で生活に困っている人へ食品を無料提供する活動のことです。
- 3 バスタプロジェクト** 鉄道やバス、タクシーなど多様な交通モードがつながる集約型の公共交通ターミナルを、官民連携で整備するプロジェクトのことです。
- 4 スーパーシティ構想** 指定された区域内でさまざまなデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」の構築と大胆な規制改革によって、生活全般にわたる先端的サービスを実現することで、住民が抱える社会的課題を解決し、2030年頃に実現される未来社会の先行実現を目指す構想のことです。
- 5 マスタープラン** さまざまな形態があります。本紙においては、市町村がまちづくりを計画的に進めていくため、目指すべき将来像や課題、整備方針などを明示した都市計画に関する基本方針のことです。
- 6 DX (デジタルトランスフォーメーション)** ICT (情報通信技術) の浸透が人びとの生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。
- 7 救急安心センター事業(＃7119)** 住民が急な怪我や病気をしたときに、救急車を呼んだ方がいいのか、今すぐに病院に行った方がいいのかなど、判断に迷う場合に専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口のことです。

三重県議会定例会 今後の日程(予定)

令和3年5月から6月までの日程(予定)は次のとおりです。

5月	6月
11日 代表者会議、議会運営委員会	2日 本会議(議案上程)
13日、14日 代表者会議	7日 本会議(議案質疑)
17日 代表者会議、議会運営委員会	9日 本会議(一般質問)
18日 本会議(役員改選)	14日 本会議(一般質問)
21日 代表者会議	16日 本会議(一般質問)
24日～26日 各常任委員会	18日、21日～23日 各常任委員会及び分科会
27日 議会運営委員会	28日 予算決算常任委員会
31日 各特別委員会	29日 代表者会議、議会運営委員会
	30日 本会議(採決)

※この日程は、令和3年4月5日現在の予定です。最新の情報は、議会ホームページ内「議会の日程」でご確認ください。

テレビ中継 インターネット中継

テレビ中継のご案内

三重県議会では、本会議の代表質問・一般質問、予算決算常任委員会の総括質疑の模様を、三重テレビ放送(フチャンネル)で生中継しています。ぜひご覧ください。

なお、代表質問、予算決算常任委員会総括質疑の中継画面には、手話通訳がついています。

次回の発行は、令和3年(2021年)7月1日(木)です。(新聞折り込みは、令和3年7月4日(日)に行います。)

みえ県議会だよりは、年7回(4、5、7、8、10、12、2月の各月1日)発行しています。